



平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月18日

上場会社名 鹿島建設株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 1812

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kajima.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 財務本部主計部長
氏名 高野 博信

氏名 梅田 貞夫
TEL (03) 3404 - 3311

中間決算取締役会開催日 平成16年11月18日
中間配当支払開始日 平成16年12月10日

中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	578,005	5.5	26,635	193.4	24,883	422.1
15年 9月中間期	548,068	11.4	9,077	10.9	4,766	23.1
16年 3月期	1,172,432		30,286		21,255	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	1,931	8.1	1.83
15年 9月中間期	1,785	47.2	1.86
16年 3月期	14,492		14.49

- (注) 1. 期中平均株式数 16年 9月中間期 1,056,166,389株 15年 9月中間期 960,383,863株
16年 3月期 1,000,331,462株
2. 会計処理方法の変更 有
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	2.50	-
15年 9月中間期	2.50	-
16年 3月期	-	5.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	1,481,991	224,918	15.2	212.97
15年 9月中間期	1,578,712	202,009	12.8	210.35
16年 3月期	1,586,814	236,472	14.9	223.89

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年 9月中間期 1,056,089,821株 15年 9月中間期 960,328,525株
16年 3月期 1,056,218,138株
2. 期末自己株式数 16年 9月中間期 1,222,201株 15年 9月中間期 983,497株
16年 3月期 1,093,884株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	1,270,000	45,000	12,000	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 36銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の2及び8ページを参照してください。

個別中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 (平成16年3月31日)		増減() 金額	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)	(1,481,991)	(100 %)	(1,586,814)	(100 %)	(104,823)	(1,578,712)	(100 %)
流動資産	812,216	54.8	899,435	56.7	87,219	913,002	57.8
現金預金	76,787		81,539		4,751	78,977	
受取手形	11,262		9,736		1,526	19,070	
完成工事未収入金	258,560		287,717		29,156	266,683	
販売用不動産	42,494		47,832		5,337	45,135	
未成工事支出金	136,797		146,808		10,010	190,695	
開発事業等支出金	100,618		123,343		22,725	95,589	
繰延税金資産	65,822		72,428		6,606	64,163	
立替金	79,406		85,692		6,286	113,026	
その他	48,164		53,881		5,716	49,078	
貸倒引当金	7,698		9,544		1,845	9,418	
固定資産	669,775	45.2	687,379	43.3	17,603	665,709	42.2
1有形固定資産	238,516		253,016		14,500	263,436	
建物	85,978		91,968		5,989	98,547	
土地	142,670		150,552		7,882	153,683	
その他	9,867		10,495		628	11,204	
2無形固定資産	9,021		9,638		617	9,696	
3投資その他の資産	422,237		424,724		2,486	392,577	
投資有価証券	244,045		267,877		23,832	245,521	
長期貸付金	75,806		67,941		7,865	50,583	
長期繰延税金資産	85,911		71,833		14,077	90,941	
その他	75,443		77,897		2,453	68,226	
貸倒引当金	58,968		60,825		1,856	62,695	
資産合計	1,481,991	100	1,586,814	100	104,823	1,578,712	100

(単位：百万円)

科目	期中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 (平成16年3月31日)		増減() 金額	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)	(1,257,073)	(84.8 %)	(1,350,342)	(85.1 %)	(93,269)	(1,376,702)	(87.2 %)
流動負債	910,243	61.4	966,338	60.9	56,094	940,370	59.6
支払手形	4,556		6,674		2,118	13,962	
工事未払金	330,124		365,677		35,553	334,359	
短期借入金	127,430		98,853		28,577	100,441	
コマーシャル・ペーパー	16,500		44,000		27,500	28,000	
一年以内償還の社債	30,000		20,000		10,000	21,000	
未払法人税等	719		1,069		349	3,342	
未成工事受入金	162,524		147,773		14,750	194,325	
開発事業等受入金	62,270		72,860		10,589	34,017	
預り金	118,717		158,361		39,643	164,230	
完成工事補償引当金	422		575		153	710	
その他	56,977		50,492		6,484	45,979	
固定負債	346,829	23.4	384,003	24.2	37,174	436,332	27.6
社債	85,000		95,000		10,000	115,000	
長期借入金	99,126		126,029		26,902	125,316	
土地再評価に係る繰延税金負債	14,194		10,342		3,852	10,621	
退職給付引当金	55,774		56,629		854	82,539	
役員退職慰労引当金	4,534		4,344		189	4,149	
開発事業関連損失引当金	13,050		13,050		-	21,695	
関係会社等事業損失引当金	23,562		24,131		568	20,741	
その他	51,586		54,476		2,890	56,268	
(資本の部)	(224,918)	(15.2)	(236,472)	(14.9)	(11,553)	(202,009)	(12.8)
資本金	81,447	5.5	81,447	5.1	-	64,071	4.1
資本剰余金	49,485	3.3	49,485	3.1	-	32,147	2.0
1 資本準備金	49,485		49,485		-	32,147	
利益剰余金	39,637	2.7	47,410	3.0	7,773	64,931	4.1
1 任意積立金	39,332		43,023		3,691	43,023	
2 中間(当期)未処分利益	304		4,386		4,082	21,907	
土地再評価差額金	20,853	1.4	13,789	0.9	7,064	15,489	1.0
その他有価証券評価差額金	33,892	2.3	44,688	2.8	10,795	25,676	1.6
自己株式	397	0.0	348	0.0	49	306	0.0
負債資本合計	1,481,991	100	1,586,814	100	104,823	1,578,712	100

個別中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		増減()	前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	金額
売上高	578,005	100 %	548,068	100 %	29,936	1,172,432	100 %
完成工事高	(480,861)	(100)	(504,604)	(100)	(23,743)	(1,098,393)	(100)
開発事業等売上高	(97,144)	(100)	(43,464)	(100)	(53,680)	(74,039)	(100)
売上原価	519,801	89.9	504,799	92.1	15,001	1,074,173	91.6
完成工事原価	(437,351)	(91.0)	(467,240)	(92.6)	(29,889)	(1,008,860)	(91.8)
開発事業等売上原価	(82,450)	(84.9)	(37,559)	(86.4)	(44,890)	(65,312)	(88.2)
売上総利益	58,204	10.1	43,269	7.9	14,934	98,259	8.4
完成工事総利益	(43,510)	(9.0)	(37,364)	(7.4)	(6,145)	(89,532)	(8.2)
開発事業等総利益	(14,694)	(15.1)	(5,904)	(13.6)	(8,789)	(8,727)	(11.8)
販売費及び一般管理費	31,569	5.5	34,192	6.2	2,623	67,973	5.8
営業利益	26,635	4.6	9,077	1.7	17,558	30,286	2.6
営業外収益	3,506	0.6	2,729	0.5	776	5,408	0.4
受取利息	(268)		(509)		(241)	(950)	
受取配当金	(1,604)		(1,418)		(186)	(2,595)	
その他	(1,633)		(801)		(831)	(1,862)	
営業外費用	5,258	0.9	7,040	1.3	1,782	14,438	1.2
支払利息	(1,999)		(2,063)		(64)	(4,080)	
社債利息	(1,086)		(1,352)		(265)	(2,636)	
貸倒引当金繰入額	(1,053)		(2,216)		(1,162)	(4,332)	
その他	(1,117)		(1,407)		(290)	(3,389)	
経常利益	24,883	4.3	4,766	0.9	20,117	21,255	1.8
特別利益	4,005	0.7	1,607	0.3	2,398	8,451	0.7
固定資産売却益	(401)		(162)		(238)	(3,589)	
投資有価証券売却益	(3,604)		(1,444)		(2,159)	(4,861)	
特別損失	23,063	4.0	899	0.2	22,163	45,811	3.9
投資有価証券売却損	(150)		(24)		(126)	(95)	
投資有価証券評価損	(695)		(269)		(426)	(496)	
関係会社株式評価損	(4,093)		(-)		(4,093)	(6,012)	
関係会社事業再編支援損失	(15,190)		(-)		(15,190)	(-)	
減損損失	(1,376)		(-)		(1,376)	(-)	
関係会社等事業損失引当金繰入額	(-)		(-)		(-)	(3,389)	
厚生年金基金解散に伴う損失	(-)		(-)		(-)	(33,483)	
その他	(1,556)		(605)		(951)	(2,333)	
税引前中間(当期)純損益	5,825	1.0	5,473	1.0	351	16,103	1.4
法人税、住民税及び事業税	165	0.0	2,520	0.5	2,354	70	0.0
法人税等調整額	3,729	0.7	1,168	0.2	2,561	1,681	0.2
中間(当期)純損益	1,931	0.3	1,785	0.3	145	14,492	1.2
前期繰越利益	5,437		5,142		294	5,142	
利益準備金取崩額	-		16,017		16,017	16,017	
土地再評価差額金取崩額	7,064		1,038		6,025	119	
中間配当額	-		-		-	2,400	
中間(当期)未処分利益	304		21,907		21,603	4,386	

1. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式
- ・その他有価証券

移動平均法による原価法

(a)時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(b)時価のないもの

- ・債券
- ・その他

償却原価法（定額法）

移動平均法による原価法

デリバティブ

原則として時価法

たな卸資産

- ・販売用不動産
- ・未成工事支出金
- ・開発事業等支出金
- ・材料貯蔵品
（流動資産「その他」）

個別法による原価法

個別法による原価法

個別法による原価法

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を適用

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法

長期前払費用

定額法

（投資その他の資産「その他」）

信託財産

定率法

（投資その他の資産「その他」）

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を適用

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る 1 年間の完成工事高に対し、前 2 事業年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産（閉鎖型適格退職年金部分）の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理または費用の減額処理をしている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上している。

開発事業関連損失引当金

開発事業関連取引に関して、将来発生する可能性のある損失に備えるため、契約条件、開発計画等を個別に検討し、中間会計期間末における損失見込額を計上している。

関係会社等事業損失引当金

関係会社等の事業の損失に備えるため、関係会社等に対する出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

(4) 完成工事高の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額 100 百万円以上かつ工期 1 年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

ただし、その他有価証券の価格変動リスクのヘッジについては、時価ヘッジ処理によっている。

なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金及び社債等
先渡契約	その他有価証券

ヘッジ方針

当社の内部規定である「デリバティブ取引の取扱基準」及び「リスク管理要領書」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及びその他有価証券の価格変動リスクをヘッジしている。

(7) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理

税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

2. 会計方針の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。この結果、税引前中間純利益は 1,376 百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

3. 注記事項

(1) 中間貸借対照表関係

	当中間会計期間末 (百万円)	前事業年度 (百万円)	前中間会計期間末 (百万円)
有形固定資産の 減価償却累計額	165,115	162,287	165,536
担保に供している資産			
完成工事未収入金	349	365	365
流動資産 「その他」 (短期貸付金)	-	6,110	-
土地	61	61	61
投資有価証券	63	13	1
長期貸付金	120	-	6,110
投資その他の資産 「その他」 (長期保証金)	154	154	154
偶発債務			
保証債務額	147,867	143,709	153,011
(うち保証予約等)	(79,153)	(70,827)	(76,560)

(2) 中間損益計算書関係

	当中間会計期間 (百万円)	前中間会計期間 (百万円)	前事業年度 (百万円)
工事進行基準 による完成工事高	328,571	302,210	639,055
減価償却実施額			
有形固定資産	5,928	4,296	8,367
無形固定資産	651	628	1,274

4. リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

5. 有価証券関係

当中間会計期間、前事業年度及び前中間会計期間のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

6. 重要な後発事象

(無担保社債の発行)

平成 16 年 10 月 20 日開催の取締役会において、無担保社債の発行について以下のとおり包括決議した。

- | | |
|------------|---|
| (1)発行総額 | 200 億円以下
ただし、複数回に分割して発行することができる。 |
| (2)発行価格 | 額面 100 円につき金 100 円 |
| (3)利率 | スワップレート + 0.75% 以下 |
| (4)年限 | 3 年以上 10 年以内 |
| (5)償還の方法 | 満期一括償還 |
| (6)発行日 | 取締役会承認時から平成 17 年 3 月末日まで |
| (7)資金用途 | 運転資金及び社債償還資金 |
| (8)発行条件の決定 | 発行額、利率、年限、発行日等の発行条件の決定は、取締役会決議の範囲内で財務本部長（専務取締役）に一任する。 |

(参考) 受注・売上・繰越高

(1) 受注高

(単位:百万円)

項 目		当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	増減()	増減()率	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
建 木	国内官公庁	54,358(8.3%)	69,178(11.6%)	14,819	21.4%	201,127(17.1%)
	国内民間	40,037(6.1)	53,101(8.9)	13,064	24.6	76,913(6.5)
	海外	17,329(2.7)	8,323(1.4)	9,006	108.2	10,648(0.9)
	計	111,725(17.1)	130,603(21.9)	18,878	14.5	288,690(24.5)
設 建 事 築	国内官公庁	29,633(4.6)	41,550(6.9)	11,916	28.7	77,531(6.5)
	国内民間	406,791(62.4)	373,140(62.4)	33,650	9.0	724,234(61.5)
	海外	302(0.0)	952(0.2)	650	68.3	2,139(0.2)
	計	436,726(67.0)	415,643(69.5)	21,083	5.1	803,905(68.2)
業 計	国内官公庁	83,992(12.9)	110,728(18.5)	26,736	24.1	278,659(23.6)
	国内民間	446,828(68.5)	426,242(71.3)	20,585	4.8	801,147(68.0)
	海外	17,631(2.7)	9,276(1.6)	8,355	90.1	12,788(1.1)
	計	548,452(84.1)	546,247(91.4)	2,205	0.4	1,092,595(92.7)
開発事業等		103,953(15.9)	51,587(8.6)	52,365	101.5	85,559(7.3)
合 計		652,405(100)	597,834(100)	54,570	9.1	1,178,155(100)

当中間会計期間の主な受注工事

東日本旅客鉄道(株)・三井不動産(株) 東京駅八重洲口開発計画 北棟 期

東日本旅客鉄道(株)・鹿島八重洲開発(株)・新日本石油(株)

東京駅八重洲口開発計画 南棟

(有)芝浦アイランド・アパートメント

(仮称)芝浦アイランドA 1街区

三井不動産(株)・三菱商事(株)・オリックス・リアルエステート(株)・住友商事(株)・
(株)新日鉄都市開発・伊藤忠都市開発(株)・アイランド開発特定目的会社

(仮称)芝浦アイランドA 2街区

石川島播磨重工業(株)

I H I (仮称) T Aビル

(株)豊田自動織機

安城工場

キヤノン(株)

大分キヤノン大分事業所第1期

日本道路公団

日本海沿岸東北自動車道 大茂内第一トンネル

<参考> 当社以外の主な受注工事として、以下のものがある。

サンセットハイツハワイ

コオラニ コンドミニアム(1)

台湾凸版国際採光(股)有限公司

台湾凸版国際採光台南第2工場(2)

(注) 1はがまユー・イエ・インコーポレーテッド、2は中鹿營造股份有限公司の受注工事

(2) 売上高

(単位:百万円)

項 目		当中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	増減()	増減()率	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
建 設	土 木	国内官公庁	79,094(13.7%)	80,553(14.7%)	1,458	1.8%	209,547(17.9%)
		国内民間 海外	39,450(6.8) 13,268(2.3)	50,397(9.2) 12,419(2.3)	10,946 848	21.7 6.8	96,593(8.2) 27,377(2.4)
	計	131,813(22.8)	143,370(26.2)	11,557	8.1	333,518(28.5)	
	事 業	建 築	国内官公庁	33,463(5.8)	32,993(6.0)	470	1.4
国内民間 海外			315,382(54.6) 201(0.0)	327,982(59.9) 257(0.0)	12,600 56	3.8 21.8	682,100(58.2) 1,958(0.1)
計		349,047(60.4)	361,234(65.9)	12,186	3.4	764,874(65.2)	
業 計		計	国内官公庁	112,558(19.5)	113,547(20.7)	988	0.9
	国内民間		354,832(61.4)	378,379(69.1)	23,546	6.2	778,694(66.4)
	海外		13,470(2.3)	12,677(2.3)	792	6.3	29,336(2.5)
	計		480,861(83.2)	504,604(92.1)	23,743	4.7	1,098,393(93.7)
開 発 事 業 等		97,144(16.8)	43,464(7.9)	53,680	123.5	74,039(6.3)	
合 計		578,005(100)	548,068(100)	29,936	5.5	1,172,432(100)	

当中間会計期間の主な完成工事

中部電力(株)

浜岡原子力発電所5号機 原子炉建屋

住友生命保険(相)・住友不動産(株)

汐留住友ビル

(株)イズミ

ゆめタウン光の森

住友金属工業(株)

鹿島新第1高炉

三井不動産(株)

パークマンション千鳥ヶ淵

(3) 次期繰越高

(単位:百万円)

項目		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	増減()	増減()率	前事業年度 (平成16年3月31日)	
建設事業	土木	国内官公庁	255,652(17.4%)	277,432(19.3%)	21,780	7.9%	280,387(20.2%)
		国内民間	154,853(10.6)	176,652(12.3)	21,798	12.3	154,266(11.0)
		海外	77,239(5.3)	85,809(6.0)	8,570	10.0	73,178(5.3)
		計	487,745(33.3)	539,894(37.6)	52,149	9.7	507,832(36.5)
	建築	国内官公庁	81,443(5.6)	97,113(6.8)	15,669	16.1	85,274(6.1)
		国内民間	796,373(54.3)	707,988(49.3)	88,384	12.5	704,964(50.7)
		海外	2,163(0.1)	2,577(0.2)	413	16.1	2,063(0.1)
		計	879,980(60.0)	807,680(56.3)	72,300	9.0	792,302(56.9)
	業計	国内官公庁	337,096(23.0)	374,546(26.1)	37,450	10.0	365,662(26.3)
		国内民間	951,226(64.9)	884,640(61.6)	66,585	7.5	859,231(61.7)
		海外	79,403(5.4)	88,387(6.2)	8,984	10.2	75,241(5.4)
		計	1,367,726(93.3)	1,347,575(93.9)	20,150	1.5	1,300,134(93.4)
開発事業等		98,228(6.7)	88,022(6.1)	10,205	11.6	91,419(6.6)	
合計		1,465,954(100)	1,435,597(100)	30,356	2.1	1,391,554(100)	

当中間会計期間末の主な手持工事

東日本旅客鉄道(株)・三井不動産(株) 東京駅八重洲口開発計画 北棟 期
東日本旅客鉄道(株)・鹿島八重洲開発(株)・新日本石油(株)
東京駅八重洲口開発計画 南棟
三井不動産(株) 日本橋三井タワー
三菱地所(株)・東日本旅客鉄道(株)・(株)東京三菱銀行
(仮称)東京ビル
北陸電力(株) 志賀2号機発電所本館建屋
名古屋第一赤十字病院 名古屋第一赤十字病院改築
中華民国經濟部水利署 台湾 基隆河分水路トンネル
東京電力(株) 神流川発電所(発電所工区)